

## 基調講演

# 北東アジア地域協力の新たなステージ

中国社会科学院国際問題研究学部主任  
張 瀟嶺

### 1. 日中韓協力の進展

2008年12月13日、日中韓首脳会談が福岡で開催された。これは極めて重要な出来事であった。今回の会談は、単なる日中韓協力が新たな段階に入ったことを意味するだけでなく、北東アジア地域にとっても新たな協力のステージに踏み出すことになったと理解しており、これは自然な帰結であると考えられる。

日中韓三カ国は、貿易、投資、生産手段において互いに緊密かつ相互依存の関係にあり、共通となる経済利益があるゆえに緊密な協力関係があつてしかるべきである。

日中韓首脳会談は、1999年に開催されたASEAN+3第3回首脳会議において、初めて実現された。その際、北京で行われた中国外務省の記者会見で、あるジャーナリストが初めての三カ国首脳会談の意味合いについて質問したところ、報道官（当時）が「これは単なる朝食会だ」と答え、それほど重要視されていなかったわけである。なぜそう答えたかと言えば、当時の三カ国においては数多くの問題が残されており、明確な方向性もなく、将来の日中韓首脳会談の在り方について分かっていなかったためである。

その後のASEAN+3首脳会議においても、日中韓首脳が一堂に会した朝食会が継続されていたが、あくまでもASEAN+3という枠組みの中で続いていた。2003年10月7日、三カ国首脳はインドネシアのバリで開催されたASEAN+3首脳会議の際に会談し、「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」に署名した。その中で、14分野における協力事項が定められた。しかし、残念なことに小泉首相（当時）の靖国参拝によって日中関係が悪化し、三カ国首脳会談は数年間にわたって中断を余儀なくされた。

当初の「朝食会」から始まった日中韓首脳会談は、2008年12月、三カ国首脳会談に繋がった。この新たな進展までの日中韓協力について振り返ってみると、幾つかの特徴を挙げる事ができる。

まず、数年間中断したとはいえ、日中韓首脳会談は継続された。そして、閣僚レベルの会談（または実務者レベルのミーティング）が定期的で開催されたことも重要である。



三カ国間（または二カ国間）による貿易、金融政策、技術、観光などに関する協議が行われ、その中で制度的な枠組みが整った分野も一部ある。

2番目の特徴として、日中韓（または地域レベル）の協力が政府部門及び民間部門の双方で進められ、広範な協力関係が構築されたことが挙げられる。例えば、B to BではIT・電気通信における新たな基準制定が、G to Gでは長年にわたって日中韓自由貿易協定（FTA）共同研究などが行われてきた。この他、地域レベルにおいて、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）に基づく通貨スワップ取り決めが合意されている。

3番目の特徴として、三カ国協力の分野は経済にとどまらず、安全保障と政治においても協議されていることが挙げられる。安全保障に関しては、例えば、非伝統的安全保障分野のテロ防止や、六カ国協議など、広範にわたる日中韓協力の枠組みが存在している。

しかし、日中韓三カ国は密接な経済関係を持つと同時に、互いに大事な隣国であることを考えれば、より高いレベルの協力関係の構築が求められる。真の意味での協力関係の前進状況を評価する際、日中韓協力の現状は「雷鳴は大きい、雨は少しだけ」<sup>1</sup>と言わざるをえないであろう。

日中韓FTAの動きが遅いことがその一例である。三カ国の産業界からは、各国政府に対して「FTAのプロセスを前進させてほしい」という要望が出ており、FTAを前進させることによって、三カ国の生産ネットワークをより

<sup>1</sup> 対話や協議ばかりで、実際の行動が余り伴わないことを例えている。

緊密なものにすることができる。日中韓FTA共同研究は長年にわたって行なわれ、私も共同研究メンバーの一人として携わってきた。しかし、三カ国首脳は共同研究の継続に合意しただけに止まっており、「果たして自分の目が黒いうちにFTA締結はできるか」と疑問を抱く共同研究メンバーもいるかもしれない。私見では、確かに政策提言や結論の問題が残されているとはいえ、三カ国首脳が腹を決め、交渉方法と交渉開始時期を決断した方がいいと考えている。

二国間FTAに関しては、日韓FTA交渉が現在、中断している。2008年の日韓首脳会談で交渉再開に合意したものの、交渉再開の時期はまだ分からない。そして、中韓FTA問題では、韓国は長年にわたって中国に対してFTA交渉を提案してきた。盧武鉉前大統領時代に中韓の産官学によるFTA共同研究が行われたが、李明博大統領が就任してから共同研究は一時中断された。その後、共同研究の再開に合意したものの、中韓FTAの交渉時期もまだ決まっていない。現状から考えれば、日中韓FTA（または二国間FTA）の動きはかなり遅いと言わざるをえない。その他、ハイテク技術における三国間協力も一部しか行われず、数多くのプロジェクトが動いているわけではない。

また、日中韓協力が進展しているにもかかわらず、各国の戦略が異なるという課題も抱えている。とりわけ、日中両国の戦略には大きな隔りがある。かつて私は「Feasibility Study on East Asia FTA」の委員会議長を務めたことがある。3名の日本人メンバーも入っているこの委員会では、ASEAN+3の枠組みでまとめられた研究レポートを関係各国の通商大臣に提出した。しかし、提出直後に、日本はASEAN+3の枠組みではなく、ASEAN+6の枠組みを提案してきた。そのため、現在、2つの枠組みでのFTA研究が同時進行中である。今、私は東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）の研究会にも参加しているが、最終的には、2つの枠組みの研究結果を関係各国の首脳に報告し、各国首脳たちの政治決断に委ねるしかないと考える。

北東アジアにおいては、東アジア協力の現状をすり合わせるのが肝要であると言えるが、現状から考えればその進展は限られたものである。そして、日中韓三国間安全保障協力に関しても、その動きは緩慢であると言わざるをえない。

## 2. 日中韓協力の新たなトレンド

2008年12月13日の第1回日中韓サミットは、中国の温家宝首相が語ったように「日中韓協力における新たなステ

ジである」と言える。初の単独開催となる日中韓首脳会談は、新たな日中韓協力のトレンドを示すものであり、過去の三カ国首脳会談と明らかに違っている。その特徴として、単独開催の日中韓首脳会談を定期化することで合意したことが挙げられる。日中韓は持ち回りで年1回開催し、2009年に中国、2010年に韓国で開催することが決まっている。北東アジア三カ国は、今回の首脳会談によって、独自の首脳会談プロセスをスタートさせたのである。

日中韓首脳会談では、平和と持続可能な発展のパートナーシップの確立を重ねて確認し、その成果として4つの文書がまとめられた。とりわけ、「日中韓行動計画」が発表され、具体的な協力分野におけるコミットメントを実施することで合意したことは重要である。2003年の合意内容に比べ、今回の「日中韓行動計画」における協力分野は、より広範にわたる。具体的には、三国間協力に係るサイバー事務局の開設、三国間FTA共同研究の継続、投資協定締結のための交渉の推進、気候変動問題に関する三国間協力、三国間協力フォーラム、観光に関する三国政府間協議の継続、東アジア地域協力の促進、海難捜索・救助の分野における協力などが盛り込まれおり、明確なプログラムも規定されている。私は今回こそ、日中韓協力が新たなステージに飛躍させることを切に願っている。

より大事なものは、三カ国が現在の世界経済危機克服への緊密な連携を図ることに合意したことである。まず、三カ国は経済成長を一層促進させることに合意している。この合意は、経済相互依存度が高い日中韓にとって重要となる。

そして、日中韓三カ国は市場主義経済を堅持したうえ、貿易保護主義を避け、WTOドーハラウンドの早期妥結を目指すことで一致した。この時期におけるこの合意は極めて重要だと考える。

さらに、日中韓における二国間通貨スワップ拡大に関する取り決めに署名したことは、世界経済危機の克服に向けた真の協力の意志を示している。因みに、今回の二国間通貨スワップ協定は、初めてチェンマイ・イニシアティブの枠組みを活用して締結されたものである。中国の視点からみれば、このスワップ協定はフレキシブルな対応だと評価できる。

また、日中韓首脳会談において、引き続き政治的な和解を一層推し進め、協力を推進することに合意したことは、重要な意義を持つ。今後も日中韓が一層努力し、各協力分野でのコミットメント、プログラムと行動計画を推進する必要がある。いわば、真の意味での進展を行動に移すことが重要である。

### 3. 北東アジア地域協力

次に、北東アジアに焦点を移したい。まず、北東アジアについての基本的な認識として、日中韓による三カ国協力が順調に進み、中心的な役割を果たせば、北東アジア地域協力は正しい方向に向かうことができると考える。そのため、日中韓三カ国は歴史問題を克服したうえ、互いに主導権をめぐる争いをやめ、日中韓における真の協力を模索し、さらに北東アジア地域協力が繋がっていかねばならない。

政府関係者や学者の間では、「北東アジア共同体」という言葉がよく使われている。北東アジア共同体の定義を考える際、まず、協力の精神を育てていくことが必要であろう。そして、地域統合という意味での共同体ではなく、いわば「機能的アプローチ」と呼ばれるような、できるだけ多くの分野を包括できる形で進んでいくものだと考える。したがって、北東アジア共同体を構築するためには、柔軟かつ漸進的にアプローチする必要がある。そして、経済、社会、政治において協力を促していくことが重要である。北東アジアにおいては、あらゆる分野での協力を促進し、より多くの参加主体を創出する必要がある。以下では、今後、協力可能性のある幾つかの分野について提案してみたい。

一つ目の提案は、「日中韓投資協定」の締結に向けて促進していくことである。FTA交渉においては、まず投資協定に対してコミットメントを示していくことが他の分野よりも推進しやすいと考えられる。そして、その次に期待されるのが、日中韓FTAの締結である。三カ国はこの分野での真の前進が実現できれば、強力な推進力となって北東アジアFTAに繋がっていくことが可能である。また、密接な経済協力、経済提携によって、ASEAN+3とASEAN+6の枠組みの中で実現していくことも考えられる。

二つ目の提案は、「北東アジア非公式首脳会合」の開催である。日中韓首脳会談が2009年に北京で開催される場合、期間中の半日を利用して、日中韓首脳に加え、他の北東アジアの首脳を招請し、非公式首脳会合を開催することを提案したい。さらに、「北東アジア協力フォーラム」の開催も考えられる。すでに日中韓は「三国間協力フォーラム」の開催に合意しているが、今後は日中韓の他に、ロシア、モンゴルが加わり、「北東アジア協力フォーラム」の開催も必要であろう。さらに、米国オバマ政権の対北朝鮮政策に大きな転換があれば、北朝鮮もこの「北東アジア協力フォーラム」に参加することも考えられよう。

三つ目の提案は、北東アジアにおける「一日生活圈」である。そのコンセプトは、「ビジネス関係者を対象に域内の移動を容易にするビジネス・トラベル・カード」である。例えば、早朝に北京を出発したビジネス関係者は、ビジネ

ス・トラベル・カードを利用して、まず韓国のソウルに到着し、1時間ミーティングを行ってから東京へ飛び、仕事を済んでからその日のうちに北京に戻ってくるという日帰り出張が可能になる。因みに、この「一日生活圈」という提案は、APECビジネス・トラベル・カード(ABTC)と同様なものである。

四つ目の提案は、北東アジア観光プロジェクトを立ち上げることである。ERINAから「北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)」の取り組みがすでに行われていると伺ったが、さらに将来的には「北東アジアフリーツアー」という形で発展させていくことも考えられよう。

五つ目の提案は、「北東アジア契約労働プロジェクト」の交渉である。現在、日本、韓国、ロシアの三カ国は、いずれも労働力が不足する一方、不法移民問題を抱えている。その対策として、契約労働者という形で合意することが考えられよう。

他の協力分野においても協議を始めることが可能である。具体的な作業として、一つずつ対応していく方式や、二つか三つを同時に進行させる方式の適用が考えられるが、クレディビリティの高いアイデアが求められることになる。

また、北東アジアにおけるサブリージョン・レベルでの協力も重要である。具体的な自由化に向けた支援策を導入することもあり得る。その取り組みとして、幾つかの「国境自由貿易区」や「海上油田の共同開発協定」がすでに始まっている。今後、ロシア、モンゴル、さらに北朝鮮を含めて参加を促すことが必要となる。そのとき忘れてならないのは、協力プロジェクトを立ち上げる際に、政府が重要な役割を果たしていくことである。明確な政策、合意、協定はもちろんのこと、場合によってネゴシエーションの必要もある。しかし、政府の役割は民間企業に取って代わるものではないし、市場メカニズムを妨げてならない。いわば、市場メカニズムの働きを活かすために政府が役割を果たすべきである。

現在、日本貿易振興機構(ジェトロ)、タイ、フィリピン、シンガポールからの専門家と共に、私は中国のメンバーとして、アジア開発銀行(ADB)主催の共同プロジェクトに参加している。具体的に各国企業のFTA活用実態について調査しているが、FTAを活用している企業が非常に少ないという結果が分かった。例えば、日本企業の場合は10%に満たない水準にとどまり、タイ企業も同様な水準である。中国企業のケーススタディ調査は終了したばかりだが、FTAを活用している中国企業が全体の5~6%しかないという結果となった。

今回の調査結果からみれば、政府はさらにFTA交渉に力を注ぎ、締結に向け努力する必要があると言える。しかし、政府が努力してFTAを締結しても、複雑な仕組みゆえに、関連知識を余り持たない企業はFTAを十分に活用できていない状況にある。そのため、今後、FTAの基礎的な理解を得るために、政府は民間企業に対して、ある程度FTA活用方法を指導する必要がある。北東アジアに関しても同様なことが言えよう。将来的に交渉を経てFTAが締結された場合、民間企業はより大きな役割を果たすことになる。

さらに、北東アジアの安全保障問題に関しては、六カ国協議が「安全保障のジレンマ」を解消するため不可欠である。「北東アジア安全保障フォーラム」を開催することも考えられる。日中韓三カ国は六カ国協議の枠組みに入っているが、六カ国協議の関係国においては、米国 - 日本 - 韓国三国間における安全保障メカニズムが存在する一方で、中国を含めた四カ国の安全保障問題に関する協議がまだ始まっていない。六カ国協議において重要なのは、真の意味での北東アジア地域協力を前進させることであると考えられる。

#### 4. 中国の役割

北東アジア地域協力における中国の役割について触れてみたい。日中韓首脳会談の際に、温家宝首相が「日中韓協力における新たなステージ」と指摘したように、中国にとって北東アジア協力は新たな段階にさしかかっていると考える。中国からみれば、長期的な視野に立った戦略的な取り組みを進めることが、北東アジア協力にとって不可欠である。

そのため、まず真の信頼関係に基づいて二カ国関係を改善する必要がある。日中韓の間には、領土や排他的経済水域（EEZ）など、未解決の問題がまだ残されている。これらの問題には慎重に対処し、二カ国（または三カ国）関係を妨げることはないように努める必要がある。日中、日韓、中韓の間では、デリケートな議論を行う場面が出てくる可能性はあろうし、今回の日中韓首脳会談の直後にも、日中の間に釣魚島（日本名・尖閣諸島）をめぐる問題が出てきた。しかし、問題が生じた際、たとえ日中両国に意見の違いがあったとしても、マスメディアまたは市民社会がその方向付けを決めるのではなく、むしろ政府が慎重にこの複雑な問題の方向付けを行うべきだと考える。

また、日中韓三カ国は世界経済危機の克服に向けて一層力を合わせる必要がある。そのために、新たな協力プロジェクトをはじめ、将来的には電気自動車、省エネ、風力発電、環境技術などの技術協力を行わなければならない。とりわけ、民間企業間の協力を奨励し、その支援策を講じること

が重要である。具体的には、信用緩和（Credit Easing）や、企業間協力を促す取り組みなどの対策が考えられる。このことは、現在のみならず、将来においても重要である。

ここで、中国経済の行方をめぐって説明しておきたい。アメリカ発のサブプライムローン・ショックに端を発した世界経済の低迷で、中国経済が深刻な影響を受けている。そして、中国の輸入減少によって、日本と韓国の経済にも大きな影響を与えている。そういう意味で、今後の中国経済の持続的な発展は、中国自身はもとより、日韓両国の経済にも恩恵が及ぶと期待される。

現在、中国政府は内需を拡大し、比較的高い経済成長を維持するために、様々な景気刺激策を講じている。

まずは、2008年11月9日、2007年のGDPの約16%に相当する総額4兆元の財政支出を2010年末までに実施することが発表された。その巨額の公共投資は、主として、公共住宅整備や、農村部社会保障の拡充、道路、鉄道、空港のインフラ整備、環境分野などに使われる見通しである。

二つ目は、市場資金の流動性を高めるために、中国人民銀行（中央銀行）は積極的な利下げを実施している。2008年9月半ば以降、すでに5回も貸出金利と預金金利を引き下げたことは、経済刺激のための効果的な金融政策であったと評価できよう。2008年上半年期において、インフレ抑制は中国政府にとっての重要な政策課題であった。しかし、年末になって大きな政策転換が行われ、金融危機の影響を最小限に抑えようとした。

三つ目は、自動車や鉄鋼、繊維などの大規模な産業構造調整を促進する政策が打ち出されていることである。

四つ目は、中国政府はイノベーションに力を入れ、技術革新、科学技術の高度化を推進し、「国家中長期科学技術発展計画」の実施を加速させることである。とりわけ、新技術の開発が重視されている。「今度の世界経済危機は、厳しい試練や困難にあっても、ピンチをチャンスに変えられる」と、多くの人が言っている。このため、イノベーションによって現在の難局を乗り越え、公害防止と省資源を目指す産業転換が必要である。

五つ目は、社会保障システムを整備し、社会的なセーフティーネットを一層強化することである。社会保障は遅れている分野であり、2009年に中国政府は最低レベルでの医療、福祉、セーフティーネットを農村部に導入し、そして、今後2年間にわたって国家レベルの社会保障ネットワークを導入しようとしている。このため、4兆元の財政支出のうち、四分の一（または三分の一）が社会保障分野に投入される見通しである。

最後に、今後の中国経済について展望してみたい。確か

に中国の経済成長は減速しているが、依然として高い経済成長率をキープしている。2008年第4四半期の中国経済成長率は大きく下がり、2009年1月における経済成長率も減速した。しかし、近い将来における中国経済の見通しについて、私は楽観視している。2009年下半期には経済成長率が回復でき、年間成長率は8%（または8%以上）になると考える。

現在、すでにある程度信用が回復しており、株式市場も連日上昇している。設備投資も、金融機関の融資も増加し

ている。但し、対外貿易は依然として停滞しており、その回復はおそらく来年以降になると考える。中国経済回復の原動力となるのは内需拡大であり、対外貿易より内需によって経済成長が実現できる。日中韓三カ国は相互依存関係にあるので、中国経済の早期回復が実現できれば、日中韓にとっても、北東アジア地域全体にとっても、協力関係の更なる進展につながると考えられる。

（文責：ERINA）

## *Keynote Address*

# *A New Stage for Northeast Asian Cooperation*

ZHANG Yunling

Director, Academic Division of International Studies,  
Chinese Academy of Social Sciences

## **Summary**

On 13 December 2008 the Japan-China-ROK Trilateral Summit was held in Fukuoka. The first stand-alone Japan-China-ROK Trilateral Summit was one which illustrates the new trend in cooperation among the three nations. Agreement on regularizing the stand-alone Japan-China-ROK Trilateral Summit can be given as a distinguishing feature.

At the summit the further strengthening of cooperation among the three countries was affirmed, and as a result four documents were agreed upon. Notably the "Japan-China-ROK Action Plan" was announced, and with the effecting of commitments in concrete areas of cooperation, the fact that they agreed is of major importance.

In addition, the three countries were as one in the promoting of close coordination toward overcoming the current global economic crisis. That they agreed on the further promoting of economic growth, adherence to market economics, the avoidance of trade protectionism, aiming for the early conclusion of the WTO Doha Round, and a currency-swap deal, shows a genuinely cooperative will toward overcoming the global economic crisis.

As a basic recognition of Northeast Asian cooperation, if the trilateral cooperation by Japan, China, and the ROK progresses smoothly and plays a central role, then I think that Northeast Asian regional cooperation will be able to head in the right direction. Therefore, the three countries of Japan, China, and the ROK, in addition to overcoming issues relating to history, will have to stop fighting with one another over the right to leadership, seek a genuine cooperation among Japan, China, and the ROK, and further continue toward Northeast Asian regional cooperation.

Furthermore, when considering Northeast Asian regional cooperation, continuing forward in a format which is able to embrace as many sectors as possible in what can be called a "functional approach" is of importance.

The Chinese government, to keep to the bare minimum the influence on the global economic crisis, is putting together a variety of measures to stimulate the economy in order to expand domestic consumption. As the three countries of Japan, China, and the ROK have mutually-dependent relationships, if the Chinese economy is able to recover early, then for Japan, China, and the ROK also, and for the Northeast Asian region as a whole as well, it is thought that it will lead to further developments in cooperative relationships.

Yet further, this address is comprised of the following four matters:

- 1 . The developments in Japan-China-ROK cooperation
- 2 . The new trend in Japan-China-ROK cooperation
- 3 . Northeast Asian regional cooperation
- 4 . The role of China

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)

[Translated by ERINA]